

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「児玉党の祖先を祀った神社 盤台祭りで知られる」下阿久原 有氏神社
(撮影者「フォーカス友の会」中島吉長さん)

- 平成22年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定など可決
- 平成23年度神川町一般会計補正予算(第2号)など補正予算を可決

第 **24** 号
平成23年12月1日発行

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成23年第4回神川町議会定例会は9月6日から16日までの11日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成22年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定について、平成22年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について等併せて26件の案件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、9月6日に行われ、7名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



廣川 学 議員

中学校の部活動について

中学校の部活動について、町から各部活動等への支援は、また、町ぐるみで応援することができたら、生徒たちは神川町に生まれてよかったと感じてくれると思います。大人がみんなで成長を応援している町にするために、町長の考えを伺う。

私は、3年生最後の夏の大会に応援に行っていますが、昨年女子バレーボール部は見事勝ち抜いて、関東大会まで出場、今年も、郡市大

会では優勝しています。部員がたった8名しかいない中での優勝で感動的な試合でしたが、残念ながら応援者はおおむね保護者だけでした。せめて、町内会場の競技には皆さんに応援に行っていたきたいと考えます。また、吹奏楽部も、ことしは3年生が部員にいないことから、12月に定期演奏会が延びたそうです。去年見ましたが、とても素晴らしい演奏なので、ぜひ今年は皆さんに足を運んでいただきたいと思っています。そこで、各部活動の大会成績や成果について、また、大会がいつごろあるのか、文化部の活動も含めて伺う。

答え 町長

町としても、中学校の部活動の取り組みは、教育活動において大変重要であると考えて、部活動への支援を行っています。大会参加費や用具購入費等に今年度は2つの中学校に合計90万円の補助を行い、部活動の活性化への支援と、生徒の健全な育成を図っているところ。現在、神川中学校には運動部9部、文化部3部、神泉中学校には運動部2部、文化部2部があり活動に励んでいます。また、外部指導者にお世話になっている部もあります。

次に、大会の成績と活動状況ですが、今年6月の学校総合体育大会において、神川中学校9部、神泉中学校2部の運動部が参加し、その中で、神川中学校の女子バレー部、卓球部のダブルス1組、陸上部の4人が県大会出場を果たし、女子バレー部は、県大会ベスト16という成績を上げました。文化部でも、発表会やコンクール等で生徒一人一人の目標に向かって積極

的な活動を行っています。今後も、部活動の充実のため、継続して支援を行ってまいります。
また、大会への応援については、教育部局と相談して、住民の皆様への情報発信を検討してまいります。

答え 学務課長

部活動の支援は、神泉中学校、神川中学校に大会参加費等の補助金や、大会参加に伴う民間バス借り上げ費用についても、町から支出しています。

また、柔道部、バレーボール部、野球部の外部指導者の方々には、休日等の練習や試合に熱心に指導していただいています。吹奏楽部の発表については12月の予定です。他の文化部については、文化祭等での発表に向けて現在活動しているところ。大会等への保護者あるいは地域の方の参加については、学校からの保護者向けに多くの方が応援に参加できるように体制づくり等、周知できるように学校とも協議してまいります。



赤羽 奈保子 議員

教育環境について

暑さ対策について、昨年は、丹荘小学校で運動会を半日で切り上げるほどの猛暑が続き、学校からは、家庭で水筒とタオルの用意をするようにとのことでしたが、運動後に少しでも体を冷やすため、ミストシャワー等を、今後設置していく考えはあるのか伺う。

次に、学校図書館は、児童生徒の知的活動や、人間形成の上で重要な役割を担っています。今年度から新しい学習指導要領になり、学校図書館の役割は、より重要になります。神川町では、学校図書館図書標準を達成していない学校もあるようですが、古い蔵書の交換や図書整備が求められます。また、各学校で行っている朝読の習慣を家庭でもという家読を推進していただければと思います。家読は、親子のコミュニケーションを推進し、読書の習慣化にもつながります。それと親子で学校図書館を利用できる日を設けたらと思うのですが、町の考えを伺う。

答え 町長

暑さ対策については、9月、10月の運動会準備の練習や体育は全体指導を午前中へ集中し、練習時間の縮小、時間中の水分補給等、子供たちの健康状態を考慮しています。

また、当日は、開始時刻の前倒しや時間の短縮、プログラム内容の縮小、休憩場所としてテントの

設営、水筒持参による水分補給等を行い、さらに、当日の気候条件で、プログラムの変更を行います。熱中症対策には日常の体調管理が大切なので、家庭での子供たちの早寝早起き・朝御飯等の基本的な生活リズムの定着に向け、家庭との連携を推進してまいります。

次に、学校図書館の蔵書数については、学校図書館図書標準を目標に随時図書の購入を行っており、昨年度は、1,787冊の図書を購入、各学校に配付し、平成22年

度は6校中2校で図書標準の蔵書数を達成しました。今後も、図書標準を達成していない学校を中心に、図書の充実に向け、取り組んでまいります。

次に、読書への取り組みについては、毎日学校図書館を開放し、児童・生徒の読書の場とするともに、家庭での読書を促すため、図書の貸し出し等を行っています。また、夏休み期間中に学校図書館を開館している学校もあります。さらに、ボランティアによる読み聞かせ、図書館だよりの発行、読書月間の設定、親子読書の呼びかけ等を行っています。教育委員会では、家族や本とのふれあいを図

改正介護保険法について

6月の国会で、改正介護保険法が可決成立しました。今回の法案では、高齢者が地域の中で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現にポイントがあり、24時間対応の新たなサービスが柱になっています。現在、町でも特養入所待ちの方が多くいるとのことですが、24時間対応が必要な方がどのくらいいるのか、今後どういう形で新サービスを導入していくのか、町の考えを伺う。

答え 町長

介護保険法等の、改正の趣旨は急速な高齢化に伴い、24時間対応の定期巡回、随時対応型訪問介護、看護等の新たなサービスの創設、

るため、毎月20日をふれあいの日とし、神川町図書100選選定の準備も進めています。今後も、学校における図書環境の整備を進め、家庭や地域社会と連携し、子供たちが本と親しめるよう取り組んでまいります。

答え 学務課長

暑さ対策で、体を冷やすミストシャワーについては、現段階では対応できませんので、来年度以降の課題したいと思います。

介護福祉士や研修を受けた介護職員によるたんの吸引等の実施、介護療養型医療施設の転換期限の延長、保険料の増加の抑制のための財政安定化基金の取り崩しなどとなっております。町の介護保険の現状は、第1号保険者数は、平成23年3月末現在

3,098人、介護認定者数456人、介護サービス利用者数408人で、平成22年度の保険給付費の総額は約7億2,900万円、1カ月当たりの平均額は約6,000万円となっています。

今回、新たに創設される24時間対応のサービスについては定期的な巡回訪問や随時通報を受け、介護福祉士等が居宅での入浴、食事等日常生活の世話、介護士が主治医の指示を受けて療養上の世話、診療の補助を行うサービスであり、要介護高齢者の在宅生活を支える

ため今後の事業展開の働きかけ等図ってまいります。

町内では、連絡対応で訪問介護のサービスを行う事業所が1カ所あり、町の訪問介護の利用者は毎月10名程度で、町外の事業所を利用しており、夜間計画を立てている方はいません。これから町でも平成24年度からの第5期介護保険事業計画の策定に当たり、実施している事業との整合性を図り、24時間対応サービスの見込み量や今後の課題について検討を重ねてまいります。



岸 優 議 員

福島原子力発電所の事故による放射能汚染について

東日本大震災により、大量の放射能汚染物が風で拡散され、200キロから300キロを越えた本庄市や神川町、藤岡市にも達しています。福島原発の事故が収束するまで10年間、さらにこの原子炉を廃炉にするまで30年かかるとの話があり、最低でも40年間という長期にわたる重大な事故です。これにより、農産物についての風評被害は、関係する11の県のJAが東京電力に損害賠償請求し、JAひびきのはきゅうり、トマトなどの損害金額2億1,300万円を請求しています。この中には畜産物の被害は含まれていませんが、畜産農家にも大きな被害が出ており、町内のある肥育用子牛生産農家では、市場に出しても買い手がつかず、また、酪農家の子牛も価格が暴落をしております。

答 え 町 長

この状態が続けば、廃業となるということです。こうした、風評被害賠償請求をすべきです。また、町内の酪農や肉牛などの堆肥等の移動が一時禁止をされておりますが、この理由は何なのか、伺う。

次に、原発依存から再生可能な自然エネルギーへの転換について、日本には54基の原発がありますが、原子力発電は、最初から使用済み核燃料の最終処分は確立をされていません。日本は地震国であり、二度と原発事故を繰り返さないためにも、原発はやめ、再生可能な自然エネルギーに転換することが重要です。町長の見解を伺う。

また、放射能被害は、低レベルでも継続的に浴びれば、子供たちの甲状腺に被害が出るということです。今後も定期調査をし、結果を町民に明らかにすることを求めます。町長の考えを伺う。

原発事故により放射性物質が拡散され、特に肉用牛については、汚染牛のイメージが先行し、子牛が売れない、肉価格が10分の1になったといった悲痛な声を聞いています。また、米、野菜など多くの農産物の価格下落や消費者の買い控えも懸念され、埼玉県では、農畜産物の安全性を確認し、風評被害を防ぐために、放射性物質の農畜産物への影響調査を事故以来実施し結果を公表しています。肉牛についても、8月から肉牛農家の全戸について放射性物質の検査の実施が始まり、県内115軒ある肉牛農家のうち55軒が検査を終了しており、町内でも2軒が検査を終え、いずれも放射性物質は無検出でした。その他の肉牛農家についても随時検査を行う予定で、現在流通している肉牛は検査済み農家のみ流通しています。町では、

これまでに調査を行った神川特産の梨やナスの放射性物質は不検出であり、町のホームページで公表しています。今後きゅうりや米といった農産物が検査の対象予定で、埼玉県、JAと連携し検査の公表を進めます。

また、風評被害に対する補償については、東京電力より損害賠償金の取り組みが発表され、被害については、畜産会、JAで取りまとめを実施しました。これからも調査結果の情報収集、農家の実情把握に努めていきます。

次に、原発依存から自然エネルギーへの転換については、日本国内の原子力発電所は、東日本大震災以後、12基が運転中です。原発事故により放射能汚染や農作物等への影響を考えると、原子力発電については、より安全性を高めながら活用し、段階的に原子力発電の依存から、自然エネルギーによる太陽光発電、水力発電や風力発電などへのエネルギー転換を図ることが必要と思います。

救急医療体制の改善、充実について

救急医療体制の現状は深刻であり、救急車が出動しても、医師不足により受け入れ医療機関がなかなか決まらない例が激増しています。119番通報から病院到着までの平均必要時間が、2010年は35分に延び、病院照会回数も最高回数が8回と増えています。救急患者の多くは一刻を争うものです。また、小児科医不足、特に夜間の小児患者の受け入れが困難で、搬送先は、児玉郡市内が3分の2、3分の1は群馬県です。救急医療体制の整備は急務であり、埼玉県は全国でも47番目に医師の少ない県なので、国や県に積極的に働きかけ改善することを強く要望します。町長の考えを伺う。

答え 町長

児玉郡市では、救急通報から現場までの到着時間は、平均8分で、通報から病院到着まで平均時間は38分となっています。また、昨年の神川町からの受け入れ医療機関は、本庄市が156件、藤岡市が336件、高崎市が26件と、隣接の藤岡市に依存している状況です。次に、町の初期救急については、休日急患診療所及び郡市内医療機関による在宅当番医制度を実施しています。2次救急では、郡市内の主要5医療機関による病院群輪番制度を実施し、小児の2次救急については、熊谷、深谷、児玉地区の9市町が産科医療機関と契約し、輪番による小児救急医療体制を整備しています。3次救急は、深谷日赤病院が担当です。最近の救急医療における特徴は、

救急患者の増加、また、患者が専門医を求める傾向にあり、特に、小児科医、産婦人科医など、対応した医療機関が見つからないなどが挙げられています。これらに対し、医師会を初め関係機関で構成された児玉地域救急医療対策協議会において救急医療体制の充実や県外医療機関との連携等の検討を行っています。また、定住自立圏構想作業部会でも、救急医療の実態調査を行い、さらに充実した救急医療体制の構築に向けて取り組み予定です。小児の2次救急につきましては、平成23年度より県補助による医師派遣事業を実施し、平日・夜間の空いた日の診療を補うなど充実を図っています。また、救急搬送の時間短縮につきましては、児玉郡市広域消防本部が傷病者の搬送及び受け入れの実施に関する基準を遵守し、よりの確で迅速な搬送を心がけています。

今後とも医師会や医療機関を初め、県、消防機関等の関係機関と協議しながら、広域的な観点から救急

医療体制の整備・充実が図れるよう努力してまいります

合併浄化槽促進について

町の推進する利根川右岸流域下水道計画は原新田地域までとし、その他の地域は合併浄化槽の整備を進めることが重要です。神川町は住宅が点在した農村なので管網整備だけでも膨大な費用がかかるので合併浄化槽でも、適切な管理を進めれば、環境衛生上問題はありませんが町の財政状況からも方向転換を求めますが、町長の考えを伺う。また、単独浄化槽を合併浄化槽に転換することにより、家庭雑排水の処理ができます。当初予算では合併浄化槽への転換補助が15基計上されていますが、合併浄化槽への転換を進めることが重要です。住宅リフォーム助成事業の一環としても、太陽光発電の助成を含め、この合併浄化槽もその一環として、推進を希望します。町長の考えを伺う。

答え 町長

流域下水道については、財政状況等考慮して縮小し、現在は99ヘクタールを実施する計画です。合併浄化槽への転換と補助金拡充については、生活環境の保全を目的として、下水道事業による渡瀬地区と流域関連公共下水道地区を除くすべての区域を、合併浄化槽による整備区域としました。現在町では、単独浄化槽やくみ取り便槽から合併浄化槽へ転換される方への補助事業を実施しており、平均的な工事費負担は約50%程度



渡瀬浄化センター

になると考えています。町でも、ホームページや広報に掲載しており、過去5年間の平均補助利用者数は年間約7件で、今後も補助の

拡充やPRの方法を含め、よりよい事業を推進してまいります。
単独浄化槽から合併浄化槽へ転換する場合は、本体と配管工事だけの工事ですが、くみ取り便槽から合併浄化槽への転換の場合は、本体と配管工事のほかにトイレ全

体の改修工事が必要です。このため、リフォーム工事が重なり、費用も負担になるので、住宅リフォームの助成制度において、いろいろなケースを想定しながら、より有効に活用される助成制度を計画してまいります。



田村 勝 議員

自然エネルギーについて

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で、今年是企业等に15%節電が課されましたが、社会全体の工夫で、計画停電も一時的で済みました。今後、冬の暖房などで電力不足は再び深刻になる恐れがあります。こうした中、前首相の脱原発発言もあり自然エネルギーへの開発・活用を促すため、自然エネルギーの普及を目指す企業（ソフトバンク）が、全国35都道府県や17の政令市の首長と話を進め、埼玉県知事も数カ所のモデル太陽光発電エコタウン計画を立て、実行に移す考えです。町長は、国の自然エネルギーへの取り組み、また、県が行う太陽光発電エコタウン計画への考えと、神川町として計画・参加する考えがあるのか伺う。

答え 町長

町の総合計画でも、自然エネルギーの利用拡大をうたっており、太陽光等を利用した自然エネルギー

の活用推進は必要と考えます。ソフトバンクは大規模太陽光発電所（通称メガソーラー）について、埼玉県など19の道県と共同で建設のための協議会を設置しました。埼玉県には、約50ヘクタールの土地に6,000世帯程度の電力を

供給できる20メガワット分の太陽光パネルを設置することです。町では、町内の候補地を県に推薦し、去る7月に県の産業労働政策課の現地調査があり、現在調査結

果をまとめ候補地を検討中です。自然エネルギーの活用は、地球温暖化防止、地球環境の保全に有効であり、推進に努めてまいります。



大川 喜和子 議員

町のキャラクターのポロシャツについて

町のPRと元気になる思いを込めて、ポロシャツと着ぐるみを作るのだと思います。製作に当たっては、商工会の協力がなければ難しいと思いますが、企画は町が中心で、それに商工会の協力を頂く形が普通だと思いますが、商工会が中心になって進められた感じがしました。また、申し込みの際、ポロシャツの色やサイズの見本がなく、申し込み方法が徹底されずに急いで行われたように見えました。町のキャラクターに着ぐるみについても、8月7日、上里のユニクスでお披露目されましたが、町民体育祭やコスモス祭りなど町の行事でまず町民にお披露目をする方が先だと思えます。このポロシャツを作るにあたって商工会が中心になった経緯と急いだ理由について伺う。

答え 町長

町のキャラクターポロシャツ作製経緯については、県の補助で神川町魅力発信事業の一環として、公募により決定した「神じい」と「なっちゃん」の2つのマスコット

キャラクターを作製しました。この事業は、町と地域団体が共同で取り組むため、商工会、観光協会、コミュニティ協議会、農業青年会議所及び農業女性会議所で行方委員会が組織され、ポロシャツの作製を担ったのが商工会です。町の観光資源、観光情報の発信を目的として今回、町のマスコットキャ

ラクターが誕生したので、町のPR、この夏のクールビズへの対応等を目的として、キャラクターのマーク入りポロシャツを商工会が作製、販売することになりました。また、ポロシャツの、売り上げの一部は東日本大震災の被災地へ寄付されています。

着ぐるみのお披露目については、着ぐるみが8月に完成したので、ウニクスかみさどにおいて魅力発信事業の一環として行われた神川ファーマーズマーケットのイベントで、着ぐるみを出演させました。さらに、埼玉県庁への知事訪問に際しても、両キャラクターの着ぐるみも一緒にナシやクジャクソウのPRを行ってきました。また、町民の皆様に着ぐるみの披露をする前に、上里町や県庁を訪問し披露したについては、町のPRの手段としてマスコミキャラクター

ターを作製したので、積極的に外へ出て、町の魅力発信をしたものです。なお、町民の皆様方には広報等でお知らせし、体育祭やコスモスマつりにおいて、改めて着ぐるみの披露を行います。



町のキャラクター「神じい」「なっちゃん」
(町民体育祭より)

食育について

健全な食生活で健康な心身を作ることが大切です。食物だけで100%健康な体を作れませんが、ウエイトは大きいと思います。体を作るのは、1年や2年でなく、10年、20年と長いスパンで考えていく必要があるのです。早期の取り組みが必要です。食育は、あらゆる世代の人に關わるもの、食べるだけではなく、食物に対する感謝、食事の作法等を含めて多世代の人に關わるものですから、各々の年齢や状態に合わせた支援ができるように、役場の部所の垣根を取り払って、一緒に関われるような組織づくりができないものか。町の考えを伺う。

答え 町長

国の食育基本法、神川町健康増進計画に基づき、乳幼児期には、離乳食実習や乳幼児健診時に栄養士による相談、栄養指導、また、保健センターでは、小学校高学年の親子を対象に親子料理教室を開催しています。保育所、幼稚園及び小中学校の給食では、栄養バランスのとれた献立で地元米や野菜を使う地産地消の推進に努めています。また、米、野菜、ナシなどの農作物栽培体験を通し、食に關する正しい知識の習得や、食べ物、生産者に感謝の気持ちを持てるような豊かな人間性の形成にも取り

役場職員の研修について

役場職員の研修について、どのような研修が行われ、その研修報告に基づいて各人が仕事に反映できる職場内の話し合いやフォローアップがされているのか。現状と今後の予定について伺う。

答え 町長

職員研修は行政を取り巻く環境が大きく変化する中、時代の要請に的確に応えながら、効率的な行政運営を推進するために行ってお

組んでいます。成人には、地域健康講座で食育について啓発し、専門職会議や疾病予防対策連絡会において食育研修も行っています。また、特定健診により、食生活や生活習慣の改善と疾病予防の保健指導を行っています。

高齢者対象では、包括支援センターを中心に料理教室などを開催し、介護予防や自立支援を図っています。地域のボランティアによる食育の推進は、食生活改善推進員による糖尿病予防教室やコスモスマつりにおける健康食の普及活動などを行っています。食育について、今後とも家庭や地域及び関係機関と連携し、より充実した活動を推進してまいります。

り、職務遂行に必要な基本知識の習得や公務員としての自覚や意識改革、メンタルヘルスなどの多岐にわたり実施しています。

具体的には、児玉郡市広域市町村圏組合での新採用職員研修から管理職研修までの基本研修、行政法や法制執務等の専門研修、彩の

国埼玉人づくり広域連合での実践的能力向上のための選択研修や講師養成研修などの特別研修もあります。町独自の研修は、県内の自治体に関する法律事案等についての法律研修などがあり、昨年度は、延べ人数で126名の職員が研修に参加しています。また、県や近隣市町村合同での事務研修などが、各々の課所で行われています。

勢に対する見識の拡充を図ってまいります。さきの大震災の被災地や避難所への支援物資搬送を行う中での被災状況や地元職員の対応状況などの把握、復興支援のための災害ボランティアへの参加協力なども、その一環です。



渡辺浩一 議員

子宮頸がんワクチンについて

子宮頸がんワクチンが危険というレポートがアメリカで出ています。このワクチンの有効性は6年4ヶ月であると言われており、また、打つときに強い痛みで、ショックで気を失う、意識消失という事件が何件も起きています。神川町でもこの予防接種が行われるわけですが、危険性への対策は大丈夫でしょうか。町の対応について伺う。

答え 町長

ワクチンの安全性については、厚生労働省でさまざまな角度から

検討が行われ、既に海外100カ国以上で使われており、臨床試験データも9,000例以上あり、国では、問題ないとしています。厚生労働省が平成21年12月から平成22年10月まで全国の副反応報告状況を発表しており、発熱や注

射部位の痛み、気を失うなどの症例がありますが、重症例はないそうです。今後も子宮頸がん予防ワクチンの接種希望者には副反応や有効性について十分な説明を行い実施していく予定です。

とんどの市町村が接種に当たって公費助成を行っています。神川町でも、本年5月より、中学1年生から高校1年生までの女子に対し1回1万4,900円の3回分を助成し、自己負担は1回1,600円となっております。8月末現在の公費助成による接種者数は27名です。



山崎正弘 議員

事業仕分けについて

事業仕分けは、歳出削減、行政への住民参加の促進、職員の意識改革といった効果や政策、制度、組織等について今後の課題を見出す効果もあると言われております。町での今年の事業仕分けはどこに主眼をおいているのか、また、仕分け予定の8事業は、すべて重要度の高い事業ですが、選定経過等について伺う。また、今年度の事務事業は、必要として予算等議会で議決、実施しているのですから、歳出の削減が目的ならば、矛盾があるのではないかと考え方を伺う。

答え 町長

今年度予算は公約実現に向けての編成ですが、行政内部からだけでなく、町民及び町外の方の目標

で事業の継続や、改善点を見て頂くため、仕分けを実施します。今年度の事業選定の経緯については、5月に仕分け人会議を開催し、仕分けの対象となる事業の検討をお願いしました。6月には、各課にヒアリングを行い、仕分け

の対象となる事業について聞き取りを行いました。その後、仕分け人選定分と町選定分を合わせた14事業を、仕分け人会議で検討していただき、最終的に8事業を選定しました。

また、今回は昨年の反省に立ち、仕分け人による対象事業に対する論点整理のための会議を予定しており、わかりやすく効果的な仕分けができるよう考えています。

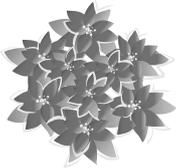
三役の給与について

県内や近隣市町でも、厳しい財政状況から、多くの首長が率先して給与の減額を実施しているようですが、神川町では、どう考えているか伺う。また、昨年3月の議会答弁で議事録を見ますと、町長給与の削減については審議会等に諮って、その答申に沿って反映させていきたいとの町長答弁がありました。その後1年半経過しても、特別職の報酬等審議会への諮問はまだなされていないようですが、町長の考え方を伺う。

答え 町長

町の三役（町長、副町長、教育長）給与につきましては、給与等に関する条例に基づいて、条例による全額が支給されています。埼玉県内における三役の給与削減等の状況については、本年4月の調査で、さいたま市を除く63市町村のうち、削減を実施している市町村が33、実施していない市町村が30とほぼ半数で、町村では、24町村のうち削減を実施している町村と実施していない町村がそれぞれ12と、これも半数という状況です。児玉郡市内では、本町を除く1市2町が給与の特例に関する

条例により期限を定めた上で、5%から20%の範囲で給与の削減を実施しています。町の状況ですが、平成18年の合併時に特例条例により、条例上の支給額としては児玉郡市内の1市3町の中で最も低い額となっており、それらを踏まえますと、現状の給与額につきましてもは適正なものであると考えています。今後は、県内町村等の動向を注視しながら、他のご意見等も参考に、柔軟な対応を検討してまいります。



集団フツ化物洗口について

町では、集団フツ化物洗口を4月から保育園、幼稚園、小中学校すべてで実施されていると聞きました。また、集団フツ化物洗口は、賛否両論があり、慎重な意見として、特に安全管理について心配される意見が数多く見受けられます。間違つて飲むとか、薬剤の適正管理といったところが懸念されるところです。町では安全対策等にどう取り組みをしているのか伺う。

答え 町長

集団フツ化物洗口事業は、埼玉県では、平成12年度から推進され、永久歯が生える4歳くらいから始めるのが効果的と言われており、幼稚園と保育園では週2回、小中学校では週1回の洗口が決められています。

町では、埼玉県歯科医師会による説明会、各学校の担当者により先進地視察を行い、保護者に理解と協力をお願いしました。また、学校の取り組みとして、PTA会議等において説明会を実施し、平成23年度より町内すべての保育園、幼稚園、小中学校で対象者の98%の園児、児童・生徒がフツ化物洗口を行っています。

次に、安全対策について、フツ化物洗口液の薬剤は、保健室等の保管庫で施錠し管理を行っています。また、洗口液は、養護教諭等が決められた分量にて計量し、各クラスで洗口を行います。誤つ

て飲んでも安全なフツ化ナトリウムの濃度となっています。このように、幼児期及び学童期の虫歯予防を進めるため、町及び教育委員会では、十分な安全対策を講じて、フツ化物洗口を推進してまいります。



集団フツ化物洗口（神川幼稚園）

※一般質問の全文は、議会事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

九月定例会は、平成二十二年度一般会計や特別会計決算、平成二十三年度の一般会計及び特別会計の補正予算、条例の改正、陳情などが審議され、それぞれ原案どおり可決されました。

予算関係

◎平成二十三年度神川町一般会計補正予算(第二号)

歳入歳出それぞれ三億一、〇二三万三千円を追加し、総額を四九億九、七五三万九千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
 国庫支出金 六四万七千円
 県支出金 七〇八万七千円
 財産収入 一四万四千円
 繰入金 ▲三、七九七万四千円
 繰入金 三億四、〇三二万九千円
 繰越金

○歳出に追加された主な項目

〈議会費〉 ▲一九万三千円
 〈総務費〉 三億九一四万一千円
 〈民生費〉 五九八万四千円
 〈衛生費〉 二九〇万九千円
 〈農林水産業費〉 一三三万四千円
 〈商工費〉 ▲三、九四六万三千円
 〈土木費〉 二、八七六万九千円
 〈消防費〉 一七〇万
 〈教育費〉 五万二千円

◎平成二十三年度神川町一般会計補正予算(第三号)(追加提案)

歳入歳出それぞれ四〇〇万円を追加し、総額を五〇億一五三万九千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰越金 四〇〇万円
 ○歳出に追加された主な項目
 〈災害復旧費〉 四〇〇万円

◎平成二十三年度神川町国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

事業勘定の歳入歳出それぞれ、七、八五八万二千円増額し、総額を一六億四、四八八万二千円とし、施設勘定の歳入歳出それぞれ、五三九万九千円を増額し、総額を一億二、五三二万三千円とするもの。
 事業勘定

○歳入に追加された主な項目

繰越金 七、八五八万二千円
 ○歳出に追加された主な項目
 総務費 二二万二千円
 保険給付費 六、四二二万九千円
 諸支出金 一、四二四万一千円
 施設勘定

○歳入に追加された項目

繰越金 五三九万九千円
 ○歳出に追加された項目
 総務費 六四二万九千円
 医業費 ▲一〇二万円

◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ、六六万円増額し、総額を一億一、〇六六万円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰入金 ▲六万八千円
 繰越金 七二万八千円

○歳出に追加された主な項目
 総務費 六六万円

◎平成二十三年度神川町介護保険特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ、一、五四万二千円増額し、総額を七億九、八五六万四千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 国庫支出金 一三、四万二千円
 支払基金交付金 二一、八万八千円
 県支出金 二、三九万四千円
 繰入金 二、九一四万四千円
 繰越金 一、二七〇万四千円

○歳出に追加された主な項目

総務費 五〇四万四千円
 保険給付費 二〇〇万円
 基金積立金 九、五五万三千円
 諸支出金 四、九四万九千円

◎平成二十三年度神川町営バス事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ、二七万三千円増額し、総額を一、二九一万円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰入金 ▲一、二〇万円
 繰越金 一、四七万三千円

○歳出に追加された主な項目

事業費 二七万三千円

◎平成二十三年度神川町観光事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ、二一、八万六千円増額し、総額を一億三、四二五万三千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰入金 二一、八万六千円
 ○歳出に追加された主な項目
 事業費 二一、八万六千円

◎平成二十三年度神川町公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出それぞれ、一九四万五千円増額し、総額を一億八、二七八万一千円とするもの。
 ○歳入に追加された主な項目
 繰入金 ▲三八二万九千円
 繰越金 五七七万四千円

○歳出に追加された主な項目

総務費 五八万八千円
 事業費 一三五万七千円

◎平成二十三年度神川町水道事業会計補正予算(第一号)

収益的支出(予算第三条)で二六万円を減額し、予算累計額を二億九、二四〇万五千円とするもの。
 ○支出で減額された項目
 営業費用 ▲二六万円

◎平成二十二年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額六一億三、〇六六万円、歳出総額五三億二、九四八万五千円の決算を認定するもの。詳しくは「広報かみかわ十月号」をご覧ください。

決算関係

◎平成二十二年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

事業勘定は、歳入総額十七億五、一六九万円、歳出総額一六億五、三三〇万七千円、施設勘定では、歳入総額一億三、一三五万五千円、歳出総額一億二、四九五万六千円の決算を認定するもの。

◎平成二十二年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

事業勘定は、歳入総額十七億五、一六九万円、歳出総額一六億五、三三〇万七千円、施設勘定では、歳入総額一億三、一三五万五千円、歳出総額一億二、四九五万六千円の決算を認定するもの。

◎平成二十二年神川町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額二六二万一千円、歳出総額二六二万一千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎平成二十二年神川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額一億一、一九九万六千円、歳出総額一億一、〇四六万六千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎平成二十二年神川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額八億三、四五四万二千円、歳出総額八億一、一六四万三千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎平成二十二年神川町住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額二八一万八千円、歳出総額二七六万六千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 賛成多数 原案可決

◎平成二十二年神川町町営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額一、三一九万九千円、歳出総額一、一八二万四千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎平成二十二年神川町観光事業特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額一億三、一四八万四千円、歳出総額一億二、九四三万九千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎平成二十二年神川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額一億四、四四五万八千円、歳出総額一億三、七一八万三千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

認定するもの。

◎平成二十二年神川町水道事業会計歳入歳出決算の認定について
事業収益が三億三四四万五千円、事業費用が二億九、六四七万一千円、資本的収入が、七八〇万円、資本的支出が一億二、八九八万八千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

費用が二億九、六四七万一千円、資本的収入が、七八〇万円、資本的支出が一億二、八九八万八千円の決算を認定するもの。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

報告

◎平成二十二年神川町健全化判断比率について
平成二十二年神川町資金不足比率について

◎平成二十二年神川町資金不足比率について

条例等

◎神川町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
国の病気休暇制度及び特別休暇制度の改正に伴い、所要の改正を行う。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎神川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
国の病気休暇制度の改正に伴い、所要の改正を行う。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分について

意見書の提出

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度については、2006年度から国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。これによって地方が負担する3分の2の財源は、税源移譲と地方交付税による調整にゆだねられることになりましたが、8割を超す道府県で財源不足が生じることが明らかになっています。

「三位一体改革」によって削減され続けている地方交付税で調整するのであれば、自治体の財政能力の格差も拡大していることから、結局、各地方の教育水準格差は拡大し、「教育の機会均等」を大きく崩す事態となります。仮に、税源移譲配分額が国庫負担削減額を上回る自治体であっても、その増額分が教育予算に配分される保障はありません。安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度を維持し、負担率を2分の1に復活させることが必要です。政府は負担率削減にとどまらず、引き続き義務教育費国庫負担金の全額税源移譲と制度の廃止を検討していると伝えられています。よって国並びに政府機関に義務教育費国庫負担制度を堅持されま

すよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年9月16日 埼玉県児玉郡神川町議会

内閣総理大臣 様 総務大臣 様
財務大臣 様 文部科学大臣 様

陳情

市町村合併により鳩ヶ谷市が脱退することに伴い、規約を変更することを協議する。
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

持を求める陳情書
要旨 義務教育費国庫負担制度の維持・拡充をはかり、負担率を2分の1に復活することについて、国等へ意見書を提出すること

陳情者 埼玉県教職員組合児玉支部
代表者 笠原邦夫

〈審議結果〉 採択



第五回臨時議会の あらまし

平成二十三年第五回臨時会は、十一月一日(火)に開かれ、神川町一般会計補正予算(第四号)を審議しました。
◎平成二十三年度神川町一般会計補正予算(第四号)

歳入歳出それぞれ一、〇八八万九千円を追加し、総額を五〇億一、二四二万八千円とするもの。
○歳入に追加された主な項目
県支出金 三六〇万円
繰越金 七二八万九千円

○歳出に追加された主な項目
〔災害復旧費〕 一、〇八八万九千円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

県下の町村議員研修会 開かれる

去る十月十四日、吉見町文化会館「フレサよしみ」に埼玉県内の町村議会議員が集まり、研修会が開かれました。講師は一般社団法人減災・復興支援機構専務理事 宮下加奈氏から、「東日本大震災の教訓を生かして」と題して講演がありました。宮下さんは東京都三宅島に生まれ、二度の噴火を経験し、溶岩流により自宅が埋没し、避難所、仮設住宅の暮らしを体験され、2005年の全島避難解除をきっかけに「ネットワーク三宅島」を創設、現在は被災の経験を活かし、災害時のボランティア活動等の研究を行っています。
講演では、東日本大震災後、自ら被災地をまわり支援活動や被災状況の確認などを行っており、その体験をもとに現地の状況、

生活再建に向けての話があり、特に、大災害による被害を最小限に止めるためには、住民一人ひとり、あるいは地域ぐるみの対策が不可欠であり、行政や防災関係機関の活動だけでなく、日頃から災害に備えることの大切さが必要であると結ばれました。



埼玉県町村議会議員研修会

議会日誌

7月



- 1日 全員協議会
- 6日 酪農組合連合会総会
- 8日 児玉郡町議会議員前期研修会
- 12日 広域市町村圏組合施設視察
- 13日 八高線電車化促進期成同盟会総会
- 15日 夏の交通事故防止運動街頭キャンペーン
- 23日 植竹チャリテイサマーフェスティバル
- 30日 丹荘保育所夏祭り
ルピナス神川「サマーフェスティバル」

9月



- 5日 青柳保育所夏祭り
- 11日～12日 広域圏議会行政視察(山形県)
- 19日 梨連合会共進会(果実の部)
- 20日 八日市納涼祭
- 22日 神流川沿岸地域国営事業等促進協議会総会
- 24日 八ッ場ダム建設協議会(憲政記念館)
- 25日 議会運営委員会 町国保運営協議会
- 28日 鯨井氏中央会、連合会長就任祝賀会(本庄GH)
- 1日 全員協議会
- 6日 第4回定例議会(一般質問)
- 7日 第4回定例議会(決算説明)
- 10日 横浜三溪園観月会
- 12日 文教厚生常任委員会
- 15日 第4回定例議会(決算質疑、採決)
- 16日 第4回定例議会(条例、補正予算等質疑採決)
- 17日 運動会(神川中学校)
- 22日 議員政策研修会(埼玉県議会)
- 24日 運動会(丹荘小学校、青柳小学校、渡瀬小学校、神泉小学校)
- 30日 広域圏議会

議会の日程

平成23年第6回神川町議会定例会は12月6日(火)から14日(水)までの会期で開催予定です。